

四半期報告書

(第101期第3四半期)

自 2020年10月1日

至 2020年12月31日

東洋建設株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績の状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員等の状況	5

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月8日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武澤 恭司
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06 (6209) 8711
【事務連絡者氏名】	大阪本店 総務部長 松田 喜彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【電話番号】	03 (6361) 5450
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 佐藤 護
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 （東京都千代田区神田神保町一丁目105番地） 東洋建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区山下町25番地15） 東洋建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目12番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期連結 累計期間	第101期 第3四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	133,121	123,756	174,805
経常利益 (百万円)	7,473	8,623	9,168
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,805	5,698	5,766
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,063	6,062	5,635
純資産額 (百万円)	56,769	61,946	57,329
総資産額 (百万円)	139,551	138,123	135,516
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	51.08	60.64	61.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.7	43.7	41.3

回次	第100期 第3四半期連結 会計期間	第101期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.75	35.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 財政状態

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の増加などから、前連結会計年度末に比べ26億6百万円増加し、1,381億23百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少などから、前連結会計年度末に比べ20億10百万円減少し、761億76百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などから、前連結会計年度末に比べ46億17百万円増加し、619億46百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の41.3%から2.4ポイント増加し、43.7%となりました。

② 経営成績

当社グループは、当事業年度を初年度とする中期経営計画「Being a resilient company」を推進しております。

刻々と変化する環境へのフレキシブルな対応、厳しい逆境にも立ち向かうことのできる持続可能な「レジリエント企業」に変貌すべく、ぶれない基軸を持ち、人を育て、問題に向き合い、付加価値生産性を高めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比7.0%減の1,237億56百万円となり、営業利益は前年同四半期比18.0%増の89億22百万円、経常利益は前年同四半期比15.4%増の86億23百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比18.6%増の56億98百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高	133,121	123,756	△7.0
国内土木事業	69,604	74,680	7.3
国内建築事業	43,708	37,437	△14.3
海外建設事業	19,317	11,054	△42.8
不動産・その他	491	584	18.8
営業利益	7,564	8,922	18.0
国内土木事業	3,507	6,347	81.0
国内建築事業	3,219	2,653	△17.6
海外建設事業	660	△294	—
不動産・その他	176	216	22.7
経常利益	7,473	8,623	15.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,805	5,698	18.6

〔国内土木事業〕

国内土木事業の柱である官庁海上工事、民間事業、再生可能エネルギー事業、河川改修等の官庁陸上土木への取り組み強化及び今後のマーケットを意識した技術開発等に努めております。

当第3四半期連結累計期間は、官庁海上工事、空港及び発電所施設などのインフラ整備事業の受注及び施工に注力しました。売上高は前期繰越工事の設計変更の獲得などにより前年同四半期から増加し、セグメント利益は手持工事の順調な進捗及び過年度受注の大型陸上工事数件で採算が向上したことにより大幅な増益となりました。

〔国内建築事業〕

ストック市場を含めた多様な分野の計画的育成、組織営業力の強化、強い競争力の育成・保持及びBIM-DPX®の推進による設計・施工の効率化等に努めております。

当第3四半期連結累計期間は、物流施設、環境施設などの受注及び施工に注力しました。売上高及びセグメント利益は、前期からの繰越工事の減少などにより前年同四半期から減収減益となりました。

(BIM-DPX®：BIM-Digital Process Transformationの略。BIMによるデジタルプロセスの浸透により、建設業の取り組みをあらゆる面でより良い方向に変化させようと当社が新たに定義したもの)

〔海外建設事業〕

地域に根差した事業展開を基本とし、コスト競争力強化、リスクコントロール、人材育成及び協力会社との連携強化により、各拠点が補完しあえる安定した事業体制の確立等に努めております。

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う進出国のロックダウンにより、施工を中断せざるを得ない期間が長期化したことなどから、売上高は大幅な減収となり、セグメント利益はマイナスとなりました。

なお、現在は全ての工事が施工を再開しております。

〔不動産事業〕

売上高は、前年同四半期比39.4%増の3億78百万円、セグメント利益は前年同四半期比23.3%増の1億87百万円となりました。

〔その他事業〕

保険代理店業、物品の販売・リース事業などであり、売上高は、前年同四半期比6.6%減の2億5百万円、セグメント利益は前年同四半期比18.8%増の29百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、工事休止時の作業所維持費用等、不測の資金需要に対応するため、2020年6月に金融機関7行と総額150億円、期間1年のシンジケーション方式によるコミットメントライン（特定融資枠）設定契約を締結いたしました。これにより機動的かつ安定的な資金調達手段を確保しております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、5億5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数 (株) (2021年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,371,183	94,371,183	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	94,371,183	94,371,183	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	94,371	—	14,049	—	5,840

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 42,600	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 94,283,000	942,830	同上
単元未満株式	普通株式 45,583	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	94,371,183	—	—
総株主の議決権	—	942,830	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,400株（議決権の数14個）及び役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託の所有する当社株式387,200株（議決権の数3,872個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株及び役員報酬B I P信託が保有する株式42株が含まれております。

②【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
自己保有株式 東洋建設株式会社	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	42,600	—	42,600	0.05
計		42,600	—	42,600	0.05

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない証券保管振替機構名義の株式1,400株（議決権の数14個）及び役員報酬B I P信託が所有する株式387,200株（議決権の数3,872個）は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,369	26,157
受取手形・完成工事未収入金等	49,989	57,587
未成工事支出金	5,079	6,663
立替金	2,485	4,237
J V工事未収入金	7,807	531
その他	2,710	2,893
貸倒引当金	△12	△4
流動資産合計	94,428	98,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,221	13,596
機械、運搬具及び工具器具備品	25,470	25,588
土地	22,259	22,260
建設仮勘定	32	153
減価償却累計額	△27,995	△28,294
有形固定資産合計	33,988	33,303
無形固定資産		
	287	437
投資その他の資産		
投資有価証券	2,491	2,409
繰延税金資産	2,935	2,466
退職給付に係る資産	106	107
その他	1,409	1,486
貸倒引当金	△131	△152
投資その他の資産合計	6,811	6,317
固定資産合計	41,087	40,057
資産合計	135,516	138,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,535	40,034
短期借入金	8,200	2,805
未払法人税等	1,878	1,029
未成工事受入金	8,851	7,863
預り金	2,343	2,244
未払消費税等	8,107	7,965
完成工事補償引当金	376	303
工事損失引当金	126	139
賞与引当金	997	409
その他	1,308	1,884
流動負債合計	65,723	64,679
固定負債		
長期借入金	2,951	2,278
繰延税金負債	64	80
再評価に係る繰延税金負債	2,211	2,211
引当金	55	85
退職給付に係る負債	6,637	6,283
その他	542	557
固定負債合計	12,463	11,497
負債合計	78,187	76,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,057	6,057
利益剰余金	34,007	38,291
自己株式	△147	△178
株主資本合計	53,966	58,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398	414
繰延ヘッジ損益	3	—
土地再評価差額金	2,722	2,722
為替換算調整勘定	△22	△14
退職給付に係る調整累計額	△1,116	△940
その他の包括利益累計額合計	1,985	2,181
非支配株主持分	1,377	1,545
純資産合計	57,329	61,946
負債純資産合計	135,516	138,123

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高		
完成工事高	132,630	123,171
兼業事業売上高	491	584
売上高合計	133,121	123,756
売上原価		
完成工事原価	118,740	108,137
兼業事業売上原価	169	232
売上原価合計	118,910	108,369
売上総利益		
完成工事総利益	13,889	15,034
兼業事業総利益	322	352
売上総利益合計	14,211	15,386
販売費及び一般管理費	6,647	6,463
営業利益	7,564	8,922
営業外収益		
受取利息	45	76
受取配当金	38	36
その他	37	48
営業外収益合計	121	161
営業外費用		
支払利息	111	108
コミットメントフィー	20	258
その他	80	94
営業外費用合計	212	461
経常利益	7,473	8,623
特別利益		
固定資産売却益	23	39
投資有価証券売却益	13	—
その他	4	—
特別利益合計	41	39
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	29	18
関係会社清算損	48	—
投資有価証券売却損	—	96
その他	8	3
特別損失合計	91	119
税金等調整前四半期純利益	7,423	8,543
法人税、住民税及び事業税	2,267	2,276
法人税等調整額	208	414
法人税等合計	2,476	2,691
四半期純利益	4,946	5,851
非支配株主に帰属する四半期純利益	141	152
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,805	5,698

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	4,946	5,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	19
繰延ヘッジ損益	13	△3
為替換算調整勘定	△16	18
退職給付に係る調整額	146	175
その他の包括利益合計	117	211
四半期包括利益	5,063	6,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,934	5,894
非支配株主に係る四半期包括利益	128	168

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに与える影響について、海外一部地域において想定よりも工事の本格再開に時間を要したこと等により、工期や工事損益に及ぼす影響があると判断し、完成工事高及び完成工事原価の計上、工事損失引当金の計上、繰延税金資産の計上等にかかる会計上の見積りを行っておりますが、当社グループ全体には重要な影響を及ぼすものではありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	25百万円	一百万円

2. コミットメントライン

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関7行等とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	15,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	5,000	—
差引額	10,000	30,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	1,368百万円	1,336百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,131	12.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,414	15.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 2020年6月26日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	69,604	43,708	19,317	271	132,901	220	133,121	—	133,121
セグメント間の 内部売上高または 振替高	—	26	—	1	28	2	30	△30	—
計	69,604	43,734	19,317	273	132,929	222	133,152	△30	133,121
セグメント利益	3,507	3,219	660	151	7,539	24	7,564	—	7,564

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	74,680	37,437	11,054	378	123,550	205	123,756	—	123,756
セグメント間の 内部売上高または 振替高	—	38	—	27	66	2	68	△68	—
計	74,680	37,475	11,054	406	123,616	208	123,824	△68	123,756
セグメント利益 又は損失(△)	6,347	2,653	△294	187	8,893	29	8,922	—	8,922

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円08銭	60円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,805	5,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,805	5,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,066	93,976

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間304千株、当第3四半期連結累計期間394千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間262千株、当第3四半期連結累計期間352千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月4日

東洋建設株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 祐暢
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長崎 将彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月8日
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武澤 恭司
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 (東京都千代田区神田神保町一丁目105番地) 東洋建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区山下町25番地15) 東洋建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目12番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 武澤 恭司は、当社の第101期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。